

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第59期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	66,019,323	74,211,929	77,652,915	79,357,626	80,577,434
経常利益 (千円)	3,229,549	3,587,872	3,885,296	4,096,038	4,114,799
当期純利益 (千円)	1,447,154	1,670,186	1,921,987	1,984,621	2,077,127
包括利益 (千円)					2,133,640
純資産額 (千円)	7,794,907	9,385,450	11,005,066	12,650,189	14,417,444
総資産額 (千円)	32,063,936	34,147,865	35,528,990	34,995,088	36,419,384
1株当たり純資産額 (円)	314.79	372.81	439.98	508.64	583.05
1株当たり当期純利益 (円)	59.24	67.59	77.80	80.87	85.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	27.1	30.5	35.5	38.9
自己資本利益率 (%)	19.9	19.7	19.1	17.1	15.6
株価収益率 (倍)	16.0	13.8	12.2	9.8	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,982,618	2,926,942	4,036,349	3,077,871	4,210,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,686	2,174,418	2,128,694	1,317,926	1,237,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,002,231	780,775	1,367,803	1,564,526	2,591,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,776,380	1,748,129	2,287,980	2,483,399	2,864,696
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	565 〔3,239〕	689 〔3,582〕	719 〔3,945〕	710 〔2,456〕	698 〔2,573〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員（1日8時間換算）にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	63,103,029	70,722,351	74,062,024	76,216,823	77,718,080
経常利益 (千円)	2,756,127	3,362,960	3,491,861	3,622,846	3,640,245
当期純利益 (千円)	1,333,801	1,908,748	1,518,167	1,806,748	1,906,888
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	7,405,494	9,207,338	10,393,429	11,819,668	13,393,460
総資産額 (千円)	29,201,405	31,290,002	32,455,821	32,734,964	34,433,563
1株当たり純資産額 (円)	303.57	371.38	422.14	483.41	550.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.58	77.24	61.45	73.62	78.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	29.4	32.0	36.1	38.9
自己資本利益率 (%)	18.9	23.0	15.5	16.3	15.1
株価収益率 (倍)	17.4	12.0	15.5	10.8	10.1
配当性向 (%)	12.8	12.9	16.3	13.6	12.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	496 〔2,588〕	540 〔2,773〕	618 〔3,087〕	640 〔2,016〕	632 〔2,132〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

2 【沿革】

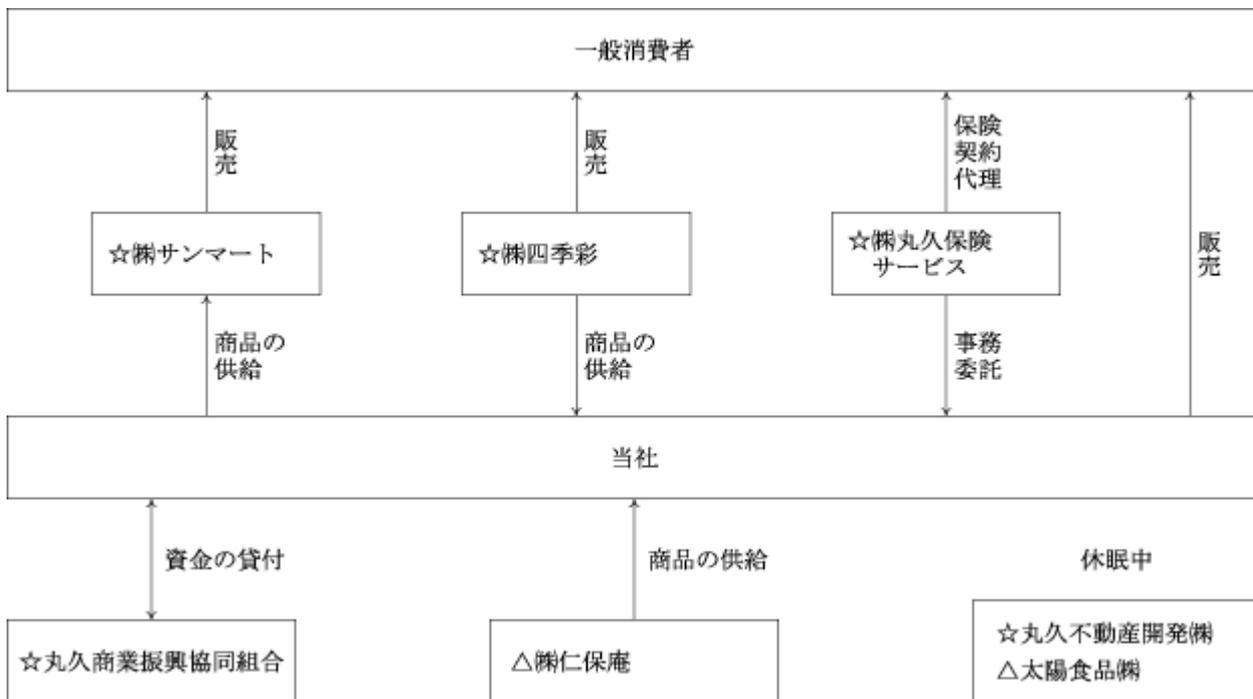
- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(現 株式会社サンマート・連結子会社)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

- 小売事業関連..... 当社及び子会社(株)サンマートは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。
- 弁当惣菜製造事業関連..... 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する弁当惣菜の製造を行っております。
- 豆腐油揚等製造事業関連... 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する豆腐・油揚など大豆加工食品の製造を行っております。
- その他事業関連..... 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 連結子会社 株式会社サンマート
株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社丸久保険サービス
- 関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマート (注) 2	山口県防府市	98,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給、店舗の賃借 ・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任3名
株式会社四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売	57.7	・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ商品の供給 ・役員の兼任2名
丸久商業振興(協)	山口県防府市	9,350	資金の貸付	85.6 (61.0)	・資金の援助 ・役員の兼任3名
丸久不動産開発(株) (注) 5	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	
株式会社丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

4 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,393,847千円であります。

6 株式会社サンマートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,295,107千円
	(2)経常利益	308,565千円
	(3)当期純利益	103,785千円
	(4)純資産額	979,223千円
	(5)総資産額	4,094,535千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	671 (2,451)
その他の事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	27 (122)
合計	698 (2,573)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
632 (2,132)	38.4	12.5	4,787,850

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ)名称 丸久労働組合
(ロ)結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ)組合員数 524名
(ニ)労使関係 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害が発生し、同時に発生した原発事故による電力問題の長期化、国内生産拠点の被害による混乱などから、一時経済活動が停滞しました。半ばには個人消費の持ち直し感がありましたが長続きせず、秋口以降は欧米諸国の財政問題、米国の景気減速による急速な円高の進行から輸出産業を中心とした企業業績の下振れ懸念、株価の低迷など総じて先行き不透明感が増大し、非常に厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、東日本大震災による国内サプライチェーンの混乱や自粛ムードによる消費マインドの低下や、消費者の節約志向・低価格志向の恒常化から価格を打ち出した競合によるデフレの長期化など厳しい経営環境が続く1年となりました。

営業概況につきましては、春先の震災関連品の需要増加、天候の安定などによる売上増があったものの、夏場より、天候不順から飲料やアイスクリームなど夏型商品の低迷に加え、国産牛の放射能汚染問題などから売上は鈍化し、秋口以降も天候不順や競合の影響から厳しい状況が続きました。2月に売上、客数を伸ばしたこともあり、当社の既存店売上は前年比100.1%となりましたが、客数につきましては99.4%で前年割れとなりました。

このような厳しい環境のなか、当社グループでは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケットづくりを目指し、お客様の支持を高めるべく諸施策を行ってまいりました。

店舗の状況は、3月にアルク長府中土居店（下関市）を開設し、5月には改装のため丸久平生店（熊毛郡平生町）を閉店し、6月にアルク平生店としてリニューアルオープンいたしました。それにより、当連結会計年度末の店舗数は当社65店舗（「アルク」35店舗「マルキュウ」他30店舗）、㈱サンマート17店舗の合計82店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は823億66百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は40億53百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は41億14百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は20億77百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント間の取引については、連結消去前の金額を記載しております。

小売業（スーパーマーケット事業）

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、地域密着を掲げお客様の普段の食生活のお手伝いをモットーに、買いやすい・使いやすい販売単位、お料理提案や商品特性の紹介など商品提案力を強化しつつ、満足いただける品質、鮮度、味覚等にこだわった商品の提供など商品力強化を図ってまいりました。

開発商品として、「奥出雲産菌茸」「福井県産焼きサバ」「近江牛」「アグー豚」など積極的に取り組むと共に、カットフルーツやお刺身、お惣菜など商品化技術力の向上に努めてまいりました。

競合対策としては、地域別の価格対応や生鮮食品売場の品揃えや商品・鮮度の充実などにより差別化を図りました。

店舗の競争力・収益性を高めるため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

社会貢献活動として地域文化・スポーツ支援活動の実施、レジ袋削減活動などの環境対策、生産者や行政と連携した地産地消活動、小学生を中心とした食育活動、乳がん検診促進のピンクリボン活動や山口県と連携したがん検診受診の呼びかけといった健康増進活動など積極的に推進しました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益820億38百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益38億66百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

その他の事業

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、東日本大震災の影響が追い風となったことや、商品開発強化によるヒット商品の増加や増量規格による販促も功を奏し、出荷増による増収となりました。一方では、光熱費の値上がりや出荷増に伴う人件費、光熱費の増加など経費は大幅な増加となりましたが、利益額の増加で吸収することで、増収増益を達成いたしました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷の中、経営環境としては厳しい状況が続いており、サービスレベルの強化や、新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益46億15百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益1億91百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも3億81百万円増加し28億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、42億10百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億23百万円、減価償却費13億50百万円、法人税等の支払額11億28百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億37百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得11億36百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億91百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減21億47百万円、配当金の支払額2億43百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
小売業	80,312,049	1.5
その他	265,384	1.8
合計	80,577,434	1.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売業	67,803,593	1.0
その他	3,514,609	4.1
合計	71,318,202	0.7

- (注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、「グループ会社間の機能統合」や有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ体となった経営戦略を推進して参ります。

<基本方針>

- ・「お客様第一」の基本の徹底による営業力強化
- ・お客様ニーズに対応した商品化技術、商品提案力の強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「経費の削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント経営」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティーマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高めるとともに、グループ会社の再編による効率化を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社(以下甲という)は、フランチャイザーとして株式会社サンマート(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| (趣旨) | 甲は、自社の扱う商品のうち取決めの商品について甲より乙へ商品を提供し、乙は甲のFC営業方針の指導のもとに当該商品の販売を約す。 |
| (商品供給) | 商品供給システムは、甲・乙協議の上決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の加工センターよりの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。 |
| (代金決済) | 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。 |
| (契約期間と更新) | 契約日から満3ヶ年。契約期間満了6ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は引続き1ヶ年自動継続とする。 |

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社サンマートを消滅会社とする合併契約書を平成23年10月6日に締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億60百万円(前年同期比10.0%増)となりました。これは、主として現金及び預金が4億41百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、300億58百万円(前年同期比2.9%増)となりました。これは、主として有形固定資産が7億32百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、125億44百万円(前年同期比5.9%減)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が10億19百万円減少、未払法人税等が5億61百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、94億57百万円(前年同期比4.9%増)となりました。これは、主として長期借入金が6億20百万円減少、資産除去債務が10億63百万円増加したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、144億17百万円(前年同期比14.0%増)となりました。これは、主として当期純利益20億77百万円の計上などによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売販売業(スーパーマーケット事業)における店舗の新設が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ1.5%増加の805億77百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ1.4%増加の602億60百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し74.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の新設に伴う人件費、賃借料等の増加により、前年同期に比べ2.4%増加の180億51百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し22.4%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が3億78百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が4億26百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ1.2%減少の40億53百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し5.0%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ13.9%増加の3億円、営業外費用が前年同期に比べ11.1%減少の2億39百万円となり、経常利益は前年同期に比べ0.5%増加の41億14百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し5.1%となりました。

当期純利益

減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等で特別損失が8億11百万円の計上となりましたが、当期純利益は前年同期に比べ4.7%増加の20億77百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し2.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも3億81百万円増加し28億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、42億10百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億23百万円、減価償却費13億50百万円、法人税等の支払額11億28百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億37百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得11億36百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億91百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減21億47百万円、配当金の支払額2億43百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のため、店舗の新設に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は11億36百万円でその主なものは、アルク長府中土居店の新設及びアルク平生店の改装によるものであります。これらに必要な資金は、自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品		合計
萩店(山口県萩市) その他59店舗 (山口県内)	小売業	店舗	8,237,177	293,418	6,560,235 [311,281] (390,142)	207,385	306,666	15,604,883	430 (3,023)
みどり橋店・元町店 廿日市店・東千田店 (広島県内)	小売業	店舗	529,780	51,567	[2,813] (2,813)	30,814	49,048	661,211	37 (235)
小倉東店 (北九州市小倉南区)	小売業	店舗	168,682	22,780		17,629	17,027	226,119	11 (65)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	219,605	3,150	78,100 [4,944] (6,696)	81,118	24,777	406,752	138 (112)
社員寮 (山口県内3ヶ所)		社員寮	27,331		65,833 (1,893)		21	93,186	
賃貸物件		店舗	349,084	2	1,184,692 [33,967] (53,232)		79	1,533,859	
生鮮流通センター		物流 センター	28,191	16,730	[7,995] (7,995)		5,515	50,436	16 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,921,662千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他64店舗 (山口県・広島県 福岡県)	小売業	店舗設備・器具備品	126,930	89,370

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
㈱サンマート	華城店 その他15店舗 (山口県内)	小売業	店舗	1,325,456	11,638	[72,153] (72,286)	18,162	44,037	1,399,295	34 (484)
	六日市店 (島根県鹿足郡 吉賀町)	小売業	店舗	101,192	1	[3,650] (3,650)		3,329	104,523	4 (26)
	賃貸物件		店舗	412,895	57	1,280,057 [13,102] (32,664)		820	1,693,831	
㈱四季彩	センター (山口県防府市)	その他の事業 (製造販売業)	工場	293,574	102,067	260,379 (10,020)	12,850	3,847	672,718	24 (154)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の部門等 の名称	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱サンマート	華城店その他 16店舗 (山口県・島根県)	小売業	店舗設備 器具備品	15,648	21,675
㈱四季彩	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	6,965	9,236

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は9億22百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法 (百万円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク 到津店	福岡県 北九州市	小売業	店舗 新設	509	436	自己資金 509	平成23年 10月	平成24年 3月	1,569
	アルク 光井店	山口県 光市	小売業	店舗 改装	413	127	自己資金 413	平成24年 1月	平成24年 4月	360

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)		26,079,528		4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	5	524	10		2,399	2,963	
所有株式数(単元)		59,208	695	154,086	1,631		45,001	260,621	17,428
所有株式数の割合(%)		22.72	0.27	59.11	0.63		17.27	100.00	

(注) 1 自己株式1,648,896株は、「個人その他」に16,488単元、「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	2,152	8.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6日本生命証券管理部内	1,227	4.70
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	1,211	4.64
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	960	3.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.59
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字河内葉山一丁目819-17	655	2.51
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	437	1.68
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	433	1.66
計		9,995	38.33

(注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、自己株式が1,648千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式108千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,648,800 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,300	243,833	
単元未満株式	普通株式 17,428		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,833	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,648,800		1,648,800	6.33
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3 - 10	30,000		30,000	0.11
計		1,678,800		1,678,800	6.44

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が108,900株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した住友信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

(導入の目的)

当社は、当社並びに当社グループに属する従業員（以下、「当社グループ従業員」）の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

(本制度の概要)

本制度は、「丸久従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員を対象に導入いたします。

当社は、持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

持株会信託は、持株会が今後3年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ従業員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

111,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

丸久従業員持株会会員で、持株会信託型E S O P制度の実施期間において従業員持株会に継続して加入しており、持株会加入者の地位を喪失していない者（定年退職ならびに役員への昇格等による持株会退会者を含む）であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第115条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～平成23年5月26日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	46,300	35,869
当事業年度における取得自己株式	45,400	36,351
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,300	27,778
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	27.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	27.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月26日)での決議状況 (取得期間平成23年5月27日～平成23年11月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	85,600	69,350
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,400	30,649
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.4	30.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.4	30.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	245	196
当期間における取得自己株式	64	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注2)	11	7		
その他(注3)	111,100	80,325		
保有自己株式数	1,648,896			

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度における「その他」は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 当事業年度における「その他」は、平成23年2月6日に実施した住友信託銀行(従業員持株E S O P信託口)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が順調に推移したことから株主への利益還元を進めるため、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。この結果、当事業年度の配当性向は12.8%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月6日 取締役会	121,752	5.0
平成24年5月24日 定時株主総会	121,608	5.0

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,324	1,057	999	985	843
最低(円)	739	740	901	699	662

(注) 株価は、第58期までは大阪証券取引所市場第二部、第59期より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月
最高(円)	814	825	837	843	840	837
最低(円)	794	790	790	803	805	775

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		藏 澄 均	昭和25年11月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年10月 当社商品統轄部長兼物流部長 平成11年5月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社営業副本部長 平成13年3月 当社営業本部長兼商品統轄部長 平成15年3月 当社営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成22年5月 当社取締役会長 平成23年5月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)3	41
代表取締役 社長	店舗開発本部 管掌	田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 (株)雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 平成15年8月 (株)四季彩代表取締役社長 平成16年3月 (株)四季彩代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年5月 (株)サンマート代表取締役社長 平成18年9月 (株)丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・ 関連事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本 部管掌に就任(現任)	(注)3	21
代表取締役 常務	営業本部長	羽 野 孝 司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年2月 当社アルク山口店店長 平成12年9月 当社店舗運営部長 平成15年3月 当社執行役員店舗運営部長 平成17年5月 当社取締役に就任 平成19年5月 当社営業本部長兼店舗運営統轄部 長 平成22年3月 当社常務取締役兼営業本部長に就 任 平成22年5月 当社代表取締役常務兼営業本部長 に就任(現任)	(注)3	21
取締役	店舗運営統轄 部長	上 野 明 弘	昭和26年11月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年5月 当社精肉部長 平成12年9月 当社惣菜・精肉部長 平成15年3月 当社執行役員惣菜・精肉部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年5月 当社商品統轄部長 平成22年3月 当社店舗運営統轄部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	竹内 克之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 総務部 平成18年6月 同行法人営業部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年5月 当社経営企画室部長兼法務担当 平成19年9月 当社内部統制室長 平成22年4月 当社管理本部長兼経営企画室長兼 内部統制室長 平成22年6月 当社管理本部長兼内部統制室長 平成23年9月 当社管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	商品統轄部長 兼関連会社・ 関連事業本部長	武野 茂人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 昭和59年6月 当社本部商品部青果担当 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年5月 当社上席執行役員 平成23年3月 当社商品統轄部長(現任) 平成23年5月 当社取締役に就任(現任) 当社関連会社・関連事業本部長 (現任)	(注)3	15
取締役	財務経理部長 兼システム管理 部長	清水 実	昭和34年8月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成4年4月 当社本部財務経理部主任 平成6年4月 当社本部経営企画室主任 平成13年11月 当社アルク三田尻店次長 平成15年3月 当社財務経理部マネージャー 平成19年5月 当社財務経理部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役に就任(現任) 当社システム管理部長(現任)	(注)3	3
取締役		井上 泰三	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 ㈱井上商店入社 昭和61年4月 同社専務取締役(現任) 平成12年5月 当社監査役に就任 平成15年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	8
取締役	法務・コンプ ライアンス担 当	沖田 哲義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 沖田法律事務所開設(現任) 平成4年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成23年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		藤井 英昭	昭和20年1月20日生	昭和38年3月 ㈱山口銀行入社 平成5年2月 同行福川支店長 平成13年6月 同行取締役、岩国支店長 平成20年6月 同行専務取締役、山口支店長、 県庁内支店長(現任) 平成24年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		尾中 勝	昭和25年2月23日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年6月 丸久労働組合中央執行委員長 平成8年1月 当社人事教育部長 平成9年5月 当社取締役に就任 平成11年1月 当社人事教育部長兼 関連会社・関連事業統轄本部長 平成13年3月 当社人事総務部長 平成14年6月 当社管理本部長 平成15年7月 当社常務取締役に就任 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		舟川 真司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 平成3年8月 平成7年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成23年5月	当社入社 当社社長室係長 当社営業企画室課長補佐 当社営業企画部マネージャー 当社システム管理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		加藤 秀昭	昭和25年12月10日生	昭和48年5月 平成19年5月	加藤司法書士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		上田 和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月 平成22年3月 平成23年5月	上田和義法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計							183

- (注) 1 取締役井上泰三、沖田哲義、藤井英昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役加藤秀昭、上田和義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役加藤秀昭の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、8名で内部統制室長原田頼幸、経営企画室長佐伯和彦、店舗運営部長橋本洋樹、店舗運営部長兼アトラス萩店店長宇多村美彦、店舗運営部長中村賢二、精肉部長小田尚文、営業企画部長兼お客様サービス室長長尾肇、人事部長国分辰男で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田中 博之	昭和37年12月6日生	平成15年4月	田中博之公認会計士・税理士事務所開設(現任)	(注)	-

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制と概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役10名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役3名、監査役2名は社外からの選任であります。（平成24年5月25日現在）

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

監査役会は定例及び随時に開催し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。

食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。

丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

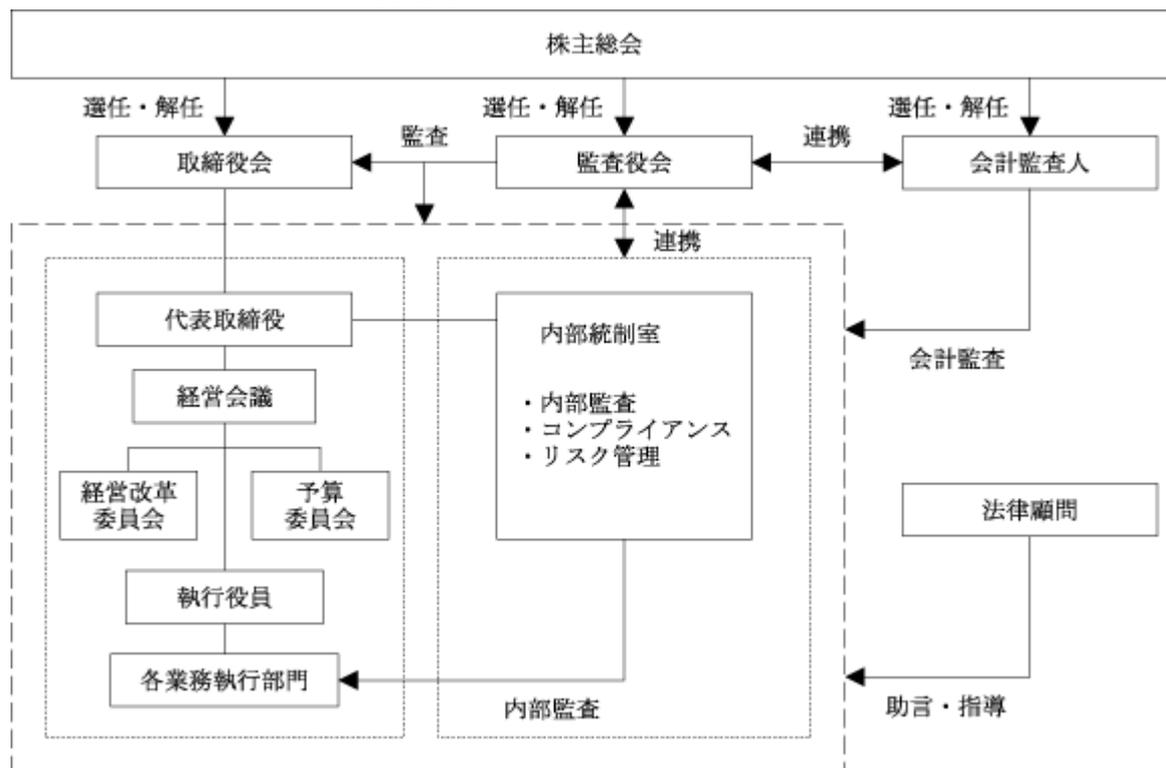
取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役7名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役3名の10名で構成しています。

また、経営監視機能という観点から、監査役会は、独立性の高い社外監査役2名を選任して、社内の事情に精通した監査役2名と併せて4名で構成しています。

以上により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。（平成24年5月25日現在）

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士2名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室における内部監査担当は3名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は3名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役1名は、当社の取引先での役員としての経験を活かして、当社の経営全般に助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役1名は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、有用な意見をいただくことを期待するためであります。

社外取締役1名は、銀行の取締役としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待するためであります。

社外監査役2名と当社とは、人間関係・資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役各2名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,580	91,860			9,720	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26,310	24,000			2,310	3
社外役員	7,600	7,320			280	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25,200	4	給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,431,513千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	386,078	資本・業務提携
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	188,776	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	155,752	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	93,250	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	72,747	取引関係の維持・発展
住友信託銀行(株)	108,000	56,052	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	30,411	取引関係の維持・発展
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	22,800	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	22,567	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	11,440	取引関係の維持・発展

(注) (株)中国銀行、(株)F&Aアクアホールディングス、(株)ニイタカ及び日本ハム(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	442,428	資本・業務提携
(株)関西スーパーマーケット	262,000	201,740	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	165,569	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	131,790	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	112,477	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	93,500	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	72,747	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	45,379	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	33,542	取引関係の維持・発展
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	23,370	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	22,668	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	3,000	12,615	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	10,450	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	7,125	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	6,740	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	4,790	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	3,584	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	3,267	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	2,960	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,720	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,953	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	1,902	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	1,144	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	1,033	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	799	取引関係の維持・発展

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀(継続監査年数6年)、梶田滋(継続監査年数6年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		29,000	
連結子会社				
計	30,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第58期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び第59期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,993	3,266,289
受取手形及び売掛金	354,776	396,162
商品	1,905,157	1,936,206
貯蔵品	23,826	22,077
繰延税金資産	192,489	231,055
前払費用	99,561	104,608
未収入金	28,338	29,328
未収収益	258,026	275,303
その他	96,555	100,145
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	5,783,128	6,360,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 11,317,690	³ 11,734,072
機械装置及び運搬具（純額）	468,800	501,414
リース資産	-	367,961
土地	³ 9,771,264	³ 9,550,313
建設仮勘定	216,381	709,327
その他（純額）	811,821	455,597
有形固定資産合計	² 22,585,958	² 23,318,687
無形固定資産		
のれん	246,563	150,392
その他	743,068	786,535
無形固定資産合計	989,631	936,928
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 1,351,949	^{1, 3} 1,594,152
長期貸付金（純額）	⁴ 66,298	⁴ 31,953
長期前払費用	536,493	491,288
敷金及び保証金（純額）	^{3, 4} 2,416,517	^{3, 4} 2,440,074
繰延税金資産	687,070	699,610
共済会資産	359,006	364,685
その他	219,034	181,420
投資その他の資産合計	5,636,370	5,803,184
固定資産合計	29,211,960	30,058,801
資産合計	34,995,088	36,419,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,828	4,770,920
短期借入金	³ 1,880,000	³ 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,203,130	³ 3,183,872
1年内償還予定の社債	108,000	-
リース債務	67,186	94,080
未払消費税等	79,759	98,893
未払法人税等	492,485	1,053,854
未払費用	404,444	423,899
賞与引当金	246,043	247,583
ポイント引当金	89,107	88,320
設備関係支払手形	172,185	392,984
その他	744,171	710,193
流動負債合計	13,325,342	12,544,603
固定負債		
長期借入金	³ 7,656,952	³ 7,036,729
リース債務	264,858	297,751
役員退職慰労引当金	50,520	37,000
資産除去債務	-	1,063,578
その他	1,047,225	1,022,278
固定負債合計	9,019,556	9,457,337
負債合計	22,344,899	22,001,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	289,118
利益剰余金	9,319,375	11,152,497
自己株式	1,166,687	1,270,988
株主資本合計	12,441,592	14,170,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,914	10,081
その他の包括利益累計額合計	4,914	10,081
少数株主持分	213,511	236,735
純資産合計	12,650,189	14,417,444
負債純資産合計	34,995,088	36,419,384

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	79,357,626	80,577,434
売上原価	59,434,858	60,260,715
売上総利益	19,922,767	20,316,718
営業収入		
不動産賃貸収入	875,685	871,835
その他の営業収入	928,589	916,787
営業収入合計	1,804,275	1,788,622
営業総利益	21,727,043	22,105,341
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	497,660	483,775
販売促進費	703,560	726,431
役員報酬	154,765	148,503
従業員給料及び賞与	7,246,869	7,434,028
賞与引当金繰入額	246,043	247,583
退職給付費用	100,186	94,824
水道光熱費	1,344,749	1,419,322
賃借料	2,276,797	2,171,547
減価償却費	1,193,087	1,350,452
のれん償却額	143,379	96,170
その他	3,718,472	3,879,177
販売費及び一般管理費合計	17,625,572	18,051,817
営業利益	4,101,470	4,053,523
営業外収益		
受取利息	4,031	4,599
受取配当金	24,846	27,554
受取手数料	140,923	144,598
その他	94,324	124,089
営業外収益合計	264,125	300,842
営業外費用		
支払利息	211,821	173,548
長期前払費用償却	27,193	26,024
その他	30,542	39,994
営業外費用合計	269,557	239,567
経常利益	4,096,038	4,114,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 19,551	-
投資有価証券売却益	68,151	-
過年度損益修正益	-	2 407,563
受取補償金	3 29,216	-
その他	-	12,810
特別利益合計	116,919	420,374
特別損失		
固定資産売却損	4 16,920	4 135,031
固定資産除却損	5 103,799	5 72,620
減損損失	6 330,022	6 135,534
投資有価証券売却損	-	8,935
投資有価証券評価損	11,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
店舗閉鎖損失	8,602	-
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
和解金	11,000	-
貸倒引当金繰入額	260,939	20,450
特別損失合計	744,851	811,660
税金等調整前当期純利益	3,468,107	3,723,512
法人税、住民税及び事業税	1,255,236	1,687,918
法人税等調整額	185,039	87,964
法人税等合計	1,440,276	1,599,953
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,123,558
少数株主利益	43,209	46,431
当期純利益	1,984,621	2,077,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,123,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,081
その他の包括利益合計	-	² 10,081
包括利益	-	₁ 2,133,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,087,209
少数株主に係る包括利益	-	46,431

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	288,890	288,903
当期変動額		
自己株式の処分	13	214
当期変動額合計	13	214
当期末残高	288,903	289,118
利益剰余金		
前期末残高	7,580,548	9,319,375
当期変動額		
剰余金の配当	245,794	244,006
当期純利益	1,984,621	2,077,127
当期変動額合計	1,738,827	1,833,121
当期末残高	9,319,375	11,152,497
自己株式		
前期末残高	1,022,134	1,166,687
当期変動額		
自己株式の取得	144,600	105,899
自己株式の処分	48	1,598
当期変動額合計	144,552	104,300
当期末残高	1,166,687	1,270,988
株主資本合計		
前期末残高	10,847,304	12,441,592
当期変動額		
剰余金の配当	245,794	244,006
当期純利益	1,984,621	2,077,127
自己株式の取得	144,600	105,899
自己株式の処分	61	1,813
当期変動額合計	1,594,288	1,729,034
当期末残高	12,441,592	14,170,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,738	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	4,914	10,081
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,738	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	4,914	10,081
少数株主持分		
前期末残高	172,501	213,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,010	23,223
当期変動額合計	41,010	23,223
当期末残高	213,511	236,735
純資産合計		
前期末残高	11,005,066	12,650,189
当期変動額		
剰余金の配当	245,794	244,006
当期純利益	1,984,621	2,077,127
自己株式の取得	144,600	105,899
自己株式の処分	61	1,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,835	38,219
当期変動額合計	1,645,123	1,767,254
当期末残高	12,650,189	14,417,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,468,107	3,723,512
減価償却費	1,193,087	1,350,452
減損損失	330,022	135,534
のれん償却額	143,379	96,170
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,102	1,539
ポイント引当金の増減額（ は減少）	159	786
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	13,520
長期未払金の増減額（ は減少）	189,392	-
受取利息及び受取配当金	28,877	32,154
支払利息	211,821	173,548
長期前払費用償却額	27,193	26,024
固定資産売却損益（ は益）	2,631	135,031
固定資産除却損	34,193	26,369
投資有価証券売却損益（ は益）	68,151	8,935
投資有価証券評価損益（ は益）	11,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
売上債権の増減額（ は増加）	175,106	41,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,719	29,301
仕入債務の増減額（ は減少）	303,851	70,798
未払消費税等の増減額（ は減少）	72,319	16,687
その他	85,318	464,881
小計	5,215,126	5,478,067
利息及び配当金の受取額	28,877	32,154
利息の支払額	214,472	171,108
法人税等の支払額	1,951,660	1,128,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,871	4,210,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,376,744	1,136,280
固定資産の売却による収入	48,925	41,883
長期前払費用の取得による支出	15,551	-
投資有価証券の取得による支出	23,331	224,383
投資有価証券の売却による収入	123,936	25,100
子会社株式の取得による支出	-	8,147
敷金及び保証金の差入による支出	131,688	4,014
敷金及び保証金の回収による収入	108,803	93,977
長期貸付金の回収による収入	7,725	34,345
定期預金の増減額（ は増加）	60,000	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317,926	1,237,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	570,000	400,000
長期借入れによる収入	4,250,000	2,990,000
長期借入金の返済による支出	4,752,158	4,629,481
社債の償還による支出	27,000	108,000
リース債務の返済による支出	72,751	93,714
自己株式の取得による支出	144,600	105,899
自己株式の売却による収入	61	1,813
配当金の支払額	245,827	243,922
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,526	2,591,454
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	195,418	381,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,399	2,864,696

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は5社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)及び(株)丸久保険サービスであります。なお、当社の100%連結子会社である(株)ピクロス及び(株)かいたを平成22年9月1日に吸収合併した為、連結子会社が2社減少しております。	連結子会社の数は5社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)及び(株)丸久保険サービスであります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 同左

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 同左</p> <p>商品(生鮮食料品)・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	5年間及び20年間で均等償却しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ68,964千円減少し、税金等調整前当期純利益は506,053千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042,679千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度は308,880千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>(従業員持株会信託型 E S O P) 当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、当社並びに当社グループに属する従業員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型 E S O P 」の導入を決議しております。なお、平成24年 2月 6日付けで自己株式111,100株を、「住友信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口)」（以下(信託口)といいます。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は108,900株であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,000千円</p>																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,828千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は15,196,747千円であります。</p>																				
<p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,031,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,277,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">759,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,087,349千円</td> </tr> </table>	建物	7,031,154千円	土地	9,277,029	投資有価証券	759,166	差入敷金保証金	20,000	計	17,087,349千円	<p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,164,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,804,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">743,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,732,185千円</td> </tr> </table>	建物	6,164,130千円	土地	8,804,088	投資有価証券	743,966	差入敷金保証金	20,000	計	15,732,185千円
建物	7,031,154千円																				
土地	9,277,029																				
投資有価証券	759,166																				
差入敷金保証金	20,000																				
計	17,087,349千円																				
建物	6,164,130千円																				
土地	8,804,088																				
投資有価証券	743,966																				
差入敷金保証金	20,000																				
計	15,732,185千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,941,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,209,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,580,662千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,430,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	3,941,210	長期借入金	7,209,452	計	12,580,662千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,018,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,664,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,712,601千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,030,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	3,018,022	長期借入金	6,664,579	計	10,712,601千円
短期借入金	1,430,000千円																				
1年以内返済予定																					
長期借入金	3,941,210																				
長期借入金	7,209,452																				
計	12,580,662千円																				
短期借入金	1,030,000千円																				
1年以内返済予定																					
長期借入金	3,018,022																				
長期借入金	6,664,579																				
計	10,712,601千円																				
<p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	<p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸倒引当金は281,389千円であります。</p>																				
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,080百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円								
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	3,000,000千円																				
差引額	千円																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	1,500,000千円																				
差引額	千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																	
<p>1 工具、器具及び備品等19,551千円であります。</p> <p>3 テナント退店に伴う違約金29,216千円であります。</p> <p>4 土地16,906千円等によるものであります。</p> <p>5 建物29,359千円、工具、器具及び備品4,213千円、撤去費用69,606千円等によるものであります。</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額330,022千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">建物 (千 円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">300,283</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,366</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	山口県	土地	遊休資産	山口県	建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千 円)	その他 (千円)	賃貸資産	300,283			遊休資産		28,366	1,373	<p>2 過年度損益修正益は、税務調査による否認額の受入であります。</p> <p>4 土地97,682千円、建物等37,348千円によるものであります。</p> <p>5 建物7,726千円、工具、器具及び備品等18,643千円、撤去費用46,250千円によるものであります。</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135,534千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">建物 (千 円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">25,414</td> <td style="text-align: right;">4,722</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">93,087</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地建物他	賃貸資産	山口県	建物他	遊休資産	山口県	土地	用途	土地 (千円)	建物 (千 円)	その他 (千円)	店舗	1,136	25,414	4,722	賃貸資産		818	10,355	遊休資産	93,087		
用途	場所	種類																																																
賃貸資産	山口県	土地																																																
遊休資産	山口県	建物他																																																
用途	土地 (千円)	建物 (千 円)	その他 (千円)																																															
賃貸資産	300,283																																																	
遊休資産		28,366	1,373																																															
用途	場所	種類																																																
店舗	山口県	土地建物他																																																
賃貸資産	山口県	建物他																																																
遊休資産	山口県	土地																																																
用途	土地 (千円)	建物 (千 円)	その他 (千円)																																															
店舗	1,136	25,414	4,722																																															
賃貸資産		818	10,355																																															
遊休資産	93,087																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,979,707千円
少数株主に係る包括利益	43,209 "
計	2,022,916千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,914千円
計	4,914千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,985	169,845	68	1,628,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 169,600株

単元未満株式の買取りによる増加 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 68株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	123,102	5.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	122,691	5.0	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,628,762	131,245	2,211	1,757,796

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式108,900株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 131,000株

単元未満株式の買取りによる増加 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 11株

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 2,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	121,752	5.0	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,608	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)
現金及び預金勘定 2,824,993千円	現金及び預金勘定 3,266,289千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 341,593	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 401,593
現金及び現金同等物 2,483,399	現金及び現金同等物 2,864,696
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務 の額は1,063,578千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,323</td> <td style="text-align: right;">130,885</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,438</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> <td style="text-align: right;">11,192</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,070,443</td> <td style="text-align: right;">837,822</td> <td style="text-align: right;">12,608</td> <td style="text-align: right;">220,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">43,363</td> <td style="text-align: right;">38,065</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,266,341</td> <td style="text-align: right;">1,017,966</td> <td style="text-align: right;">12,608</td> <td style="text-align: right;">235,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,608千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254,642千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">410,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,801,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,212,031千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	140,323	130,885		9,438	車両運搬具	12,210	11,192		1,017	工具、器具及び備品	1,070,443	837,822	12,608	220,013	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	43,363	38,065		5,297	計	1,266,341	1,017,966	12,608	235,767	1年以内	144,811千円	1年超	120,282	計	265,093千円	支払リース料	254,642千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,912千円	減価償却費相当額	233,642千円	支払利息相当額	11,843千円	1年以内	410,084千円	1年超	4,801,947	計	5,212,031千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,180</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">600,010</td> <td style="text-align: right;">492,334</td> <td style="text-align: right;">107,676</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">629,830</td> <td style="text-align: right;">517,695</td> <td style="text-align: right;">112,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,544千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">410,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,490,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,900,780千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	19,180	14,720	4,459	工具、器具及び備品	600,010	492,334	107,676	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	10,640	10,640		計	629,830	517,695	112,135	1年以内	58,184千円	1年超	62,097	計	120,282千円	支払リース料	149,544千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,608千円	減価償却費相当額	136,239千円	支払利息相当額	5,857千円	1年以内	410,084千円	1年超	4,490,695	計	4,900,780千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	140,323	130,885		9,438																																																																																							
車両運搬具	12,210	11,192		1,017																																																																																							
工具、器具及び備品	1,070,443	837,822	12,608	220,013																																																																																							
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	43,363	38,065		5,297																																																																																							
計	1,266,341	1,017,966	12,608	235,767																																																																																							
1年以内	144,811千円																																																																																										
1年超	120,282																																																																																										
計	265,093千円																																																																																										
支払リース料	254,642千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18,912千円																																																																																										
減価償却費相当額	233,642千円																																																																																										
支払利息相当額	11,843千円																																																																																										
1年以内	410,084千円																																																																																										
1年超	4,801,947																																																																																										
計	5,212,031千円																																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械及び装置	19,180	14,720	4,459																																																																																								
工具、器具及び備品	600,010	492,334	107,676																																																																																								
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	10,640	10,640																																																																																									
計	629,830	517,695	112,135																																																																																								
1年以内	58,184千円																																																																																										
1年超	62,097																																																																																										
計	120,282千円																																																																																										
支払リース料	149,544千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	12,608千円																																																																																										
減価償却費相当額	136,239千円																																																																																										
支払利息相当額	5,857千円																																																																																										
1年以内	410,084千円																																																																																										
1年超	4,490,695																																																																																										
計	4,900,780千円																																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を除いて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,824,993	2,824,993	
(2) 受取手形及び売掛金	354,776	354,776	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,129,845	1,129,845	
(4) 敷金及び保証金（ ）	883,032	793,209	89,823
資産計	5,192,647	5,102,823	89,823
(1) 支払手形及び買掛金	4,838,828	4,838,828	
(2) 短期借入金	1,880,000	1,880,000	
(3) 未払法人税等	492,485	492,485	
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	11,860,082	11,925,774	65,692
負債計	19,071,396	19,137,089	65,692
デリバティブ取引			

（ ） 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	199,104
関連会社株式	23,000
敷金	1,420,468
取引等契約保証金	113,016

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,824,993
受取手形及び売掛金	354,776
投資有価証券 満期保有目的の債券	39,165

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

未払費用は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4カ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,266,289	3,266,289	
(2) 受取手形及び売掛金	396,162	396,162	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,372,048	1,372,048	
(4) 敷金及び保証金（ ）	869,549	795,512	74,036
資産計	5,904,049	5,830,013	74,036
(1) 支払手形及び買掛金	4,770,920	4,770,920	
(2) 短期借入金	1,480,000	1,480,000	
(3) 未払法人税等	1,053,854	1,053,854	
(4) 未払費用	423,899	423,899	
(5) 設備関係支払手形	392,984	392,984	
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	10,220,601	10,259,687	39,086
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	391,831	383,208	8,623
負債計	18,734,092	18,764,555	30,463
デリバティブ取引			

（ ） 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用及び(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	199,104
関連会社株式	23,000
敷金	1,454,301
取引等契約保証金	116,223

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,266,289
受取手形及び売掛金	396,162

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	39,165	39,165	
合計	39,165	39,165	

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	520,051	393,886	126,165
小計	520,051	393,886	126,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	563,184	694,499	131,315
投資信託	7,444	10,941	3,497
小計	570,628	705,441	134,812
合計	1,090,679	1,099,327	8,647

(注) 当連結会計年度において、株式3銘柄11,086千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	110,936	68,151	
債券	13,000		
合計	123,936	68,151	

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	662,310	538,325	123,985
投資信託	10,113	10,050	63
小計	672,424	548,375	124,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	671,238	754,299	83,061
債券	28,386	34,575	6,189
投資信託			
小計	699,624	788,874	89,250
合計	1,372,048	1,337,250	34,798

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	17,639		5,360
投資信託	7,460		3,574
合計	25,100		8,935

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金			
合計					

(注) 当連結会計年度中に当該金利スワップ取引の契約が終了したため、連結決算日における注記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート及び(株)四季彩は、確定拠出年金制度を採用しております。また、丸久不動産開発(株)及び(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 100,186千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート及び(株)四季彩は、確定拠出年金制度を採用しております。また、(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 94,824千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 202千円</p> <p>賞与引当金 99,401</p> <p>未払社会保険料 11,928</p> <p>未払年金拠出金 1,454</p> <p>ポイント引当金 35,999</p> <p>未払事業税 42,408</p> <p>その他 2,981</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 194,375</p> <p>評価性引当額 1,886</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 192,489</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 667,787</p> <p>役員退職慰労引当金 20,410</p> <p>投資有価証券評価損 606,528</p> <p>減損損失 556,182</p> <p>事業用借地権 59,888</p> <p>減価償却費 247,741</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,142</p> <p>繰越欠損金 617,283</p> <p>その他 1,452</p> <hr/> <p>小計 2,789,418</p> <p>評価性引当額 2,102,347</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 687,070</p> <p>繰延税金資産合計 879,560</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額 879,560</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 202千円</p> <p>賞与引当金 100,023</p> <p>未払社会保険料 12,002</p> <p>未払年金拠出金 1,631</p> <p>ポイント引当金 35,681</p> <p>未払事業税 80,372</p> <p>その他 1,141</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 231,055</p> <p>評価性引当額</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 231,055</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 592,379</p> <p>役員退職慰労引当金 13,098</p> <p>投資有価証券評価損 526,827</p> <p>減損損失 504,145</p> <p>事業用借地権 62,196</p> <p>減価償却費 97,603</p> <p>資産除去債務 376,506</p> <p>繰越欠損金 540,967</p> <p>その他 318</p> <hr/> <p>小計 2,714,042</p> <p>評価性引当額 1,792,351</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 222,080</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 699,610</p> <p>繰延税金資産合計 930,665</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去債務に対する除去費用 197,363</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,716</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 222,080</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額 930,665</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税の均等割額 0.9</p> <p>過年度法人税額 0.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7</p> <p>評価性引当金減少による影響額 1.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p>

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.4% 平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで 37.8% 平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の純額が102,306千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が102,306千円増額しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいた

事業の内容：小売業

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は山口県東部地区のシェア拡大とグループ売上規模の短期拡大のため平成20年5月に株式会社ピクロス、同年10月に株式会社かいたを100%子会社としましたが、それぞれ食品スーパーマーケットを展開しており、合併により一層の経営効率を図ることと、一部店舗を当社の主力店舗である「アルク」へ改装するなど機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社2社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回り（1.25%～2.05%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,042,679千円
時の経過による調整額	20,898 "
期末残高	1,063,578千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び子会社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	前連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
6,272,645	454,498	5,818,147	4,079,115

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は資産除去債務の計上に伴う建物の増加及び不動産取得(122,337千円)、減少は不動産除売却(106,844千円)、減価償却費及び減損損失額(251,730千円)であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、300,319千円(賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び子会社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	前連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
5,818,147	236,237	5,581,909	3,735,312

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は不動産取得(122,337千円)、減少は不動産売却(106,578千円)、減価償却費及び減損損失額(251,730千円)であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、290,805千円(賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業	(注) 1			
営業収益					
外部顧客への売上高	80,816,066	345,836	81,161,902		81,161,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,861	4,087,853	4,112,714	4,112,714	
計	80,840,927	4,433,689	85,274,617	4,112,714	81,161,902
セグメント利益	3,945,891	194,039	4,139,930	38,459	4,101,470
セグメント資産	34,188,337	1,392,110	35,580,447	585,358	34,995,088
その他の項目					
減価償却費	1,143,419	49,667	1,193,087		1,193,087
のれんの償却額	104,920		104,920	38,459	143,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100,238	45,462	1,145,700		1,145,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業	(注) 1			
営業収益					
外部顧客への売上高	82,012,452	353,604	82,366,056		82,366,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,420	4,262,152	4,288,573	4,288,573	
計	82,038,873	4,615,756	86,654,629	4,288,573	82,366,056
セグメント利益	3,866,923	191,851	4,058,774	5,250	4,053,523
セグメント資産	35,665,518	1,373,421	37,038,939	619,555	36,419,384
その他の項目					
減価償却費	1,301,117	49,335	1,350,452		1,350,452
のれんの償却額	90,920		90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471,752	28,667	1,500,419		1,500,419

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。
2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	135,534			135,534

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	90,920		5,250	96,170
当期末残高	108,389		42,003	150,392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	508円64銭	583円05銭
1株当たり当期純利益	80円87銭	85円25銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,650,189	14,417,444
普通株式に係る純資産額(千円)	12,436,677	14,180,709
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	213,511	236,735
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,628,762	1,757,796
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,450,766	24,321,732

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,984,621	2,077,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,984,621	2,077,127
普通株式の期中平均株式数(株)	24,540,424	24,366,545

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式108,900株を含めております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、平成23年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日付で吸収合併いたしました。

1 合併の目的

当社は山口県、広島県西部及び福岡県北九州市において食品スーパーマーケット事業を主として展開しております。また当社の100%子会社である株式会社サンマートは、山口県西北部・中部を中心に食品スーパーマーケット事業を展開しており、経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社を吸収合併いたしました。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社サンマートは解散いたしました。

3 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年10月6日
合併契約書締結	平成23年10月6日
合併効力発生日	平成24年3月1日

4 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社サンマートの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社サンマートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

6 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

7 株式会社サンマートの概要及び業績(平成24年2月29日現在)

商号	株式会社サンマート
資本金 (千円)	98,000
発行済株式数 (株)	12,950
純資産 (千円)	979,223
総資産 (千円)	4,094,535
営業収益 (千円)	9,535,348
経常利益 (千円)	308,565
当期純利益 (千円)	103,785

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丸久	第4回無担保 普通社債	平成17年 2月28日	108,000		6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成24年 2月29日
合計			108,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880,000	1,480,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,203,130	3,183,872	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	67,186	94,080		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,656,952	7,036,729	1.23	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	264,858	297,751		平成25年～28年
その他有利子負債				
合計	14,072,126	12,092,432		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,602,594	1,997,203	1,517,807	750,380
リース債務	94,080	92,949	61,826	24,215

2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務		1,063,579		1,063,578

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,042,679千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	20,171,067	20,736,943	19,627,923	20,041,499
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	560,246	887,018	921,687	1,354,559
四半期純利益金額 (千円)	370,496	510,956	525,346	670,327
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.17	20.96	21.59	27.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490,129	3,008,212
受取手形	1,056	5,948
売掛金	1,021,347 ₁	1,157,636 ₁
商品	1,651,244	1,698,888
貯蔵品	21,259	19,504
前払費用	92,476	94,344
繰延税金資産	173,310	212,814
未収入金	111,885 ₁	122,854 ₁
未収収益	256,104	273,047
その他	83,893	88,206
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	5,902,208	6,680,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,588,251	17,830,069
減価償却累計額	8,049,698	8,830,808
建物(純額)	8,538,553 ₂	8,999,260 ₂
構築物	2,685,013	2,651,913
減価償却累計額	2,068,463	2,091,319
構築物(純額)	616,550	560,594
機械及び装置	643,338	698,114
減価償却累計額	286,686	317,401
機械及び装置(純額)	356,651	380,713
車両運搬具	12,062	19,994
減価償却累計額	11,133	13,058
車両運搬具(純額)	928	6,936
工具、器具及び備品	1,515,957	1,552,503
減価償却累計額	1,081,010	1,149,366
工具、器具及び備品(純額)	434,946	403,137
土地	8,143,732 ₂	7,963,913 ₂
リース資産	332,422	475,762
減価償却累計額	63,284	138,814
リース資産(純額)	269,138	336,948
建設仮勘定	216,381	709,327
有形固定資産合計	18,576,882	19,360,830
無形固定資産		
のれん	199,309	108,389
借地権	462,967	455,857
ソフトウェア	118,931	171,321
その他	36,366	34,498
無形固定資産合計	817,575	770,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,227,809	2 1,470,012
関係会社株式	626,690	634,837
出資金	4,047	4,055
長期貸付金(純額)	65,799	6 31,953
関係会社長期貸付金	87,762	87,762
長期前払費用	460,157	424,519
繰延税金資産	551,322	563,940
敷金(純額)	1, 2, 6 1,396,110	1, 2, 6 1,433,378
差入保証金(純額)	1, 6 2,453,559	1, 6 2,444,937
共济会資産	359,006	364,685
その他	3 206,033	3 161,625
投資その他の資産合計	7,438,297	7,621,708
固定資産合計	26,832,756	27,752,606
資産合計	32,734,964	34,433,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,676	89,217
買掛金	4 4,649,664	4 4,644,826
短期借入金	2 1,600,000	2 1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,903,906	2 3,006,248
1年内償還予定の社債	108,000	-
リース債務	58,457	85,351
リース資産減損勘定	12,608	-
未払金	4 541,261	4 521,308
未払消費税等	68,050	81,452
未払法人税等	390,705	962,509
未払費用	349,607	364,581
預り金	162,680	166,517
賞与引当金	222,844	224,219
ポイント引当金	89,107	88,320
設備関係支払手形	166,956	392,984
その他	18,541	14,984
流動負債合計	12,475,065	12,022,521
固定負債		
長期借入金	2 7,148,175	2 6,845,236
リース債務	230,818	273,192
役員退職慰労引当金	46,385	34,075
資産除去債務	-	874,369
長期預り敷金	652,150	663,535
長期預り保証金	362,701	327,173
固定負債合計	8,440,230	9,017,581
負債合計	20,915,296	21,040,102

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	75,770	75,984
資本剰余金合計	287,823	288,038
利益剰余金		
利益準備金	133,655	158,056
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,569,790	10,208,271
利益剰余金合計	8,703,446	10,366,328
自己株式	1,166,687	1,270,988
株主資本合計	11,824,582	13,383,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,914	10,081
評価・換算差額等合計	4,914	10,081
純資産合計	11,819,668	13,393,460
負債純資産合計	32,734,964	34,433,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 76,216,823	1 77,718,080
売上原価		
商品期首たな卸高	1,474,632	1,651,244
当期商品仕入高	59,594,021	60,281,545
合計	61,068,654	61,932,790
商品期末たな卸高	1,651,244	1,698,888
商品売上原価	59,417,409	60,233,902
売上総利益	16,799,414	17,484,177
営業収入		
不動産賃貸収入	816,549	839,730
その他の営業収入	2 964,524	2 931,512
営業収入合計	1,781,074	1,771,243
営業総利益	18,580,489	19,255,421
販売費及び一般管理費		
消耗品費	183,065	192,981
広告宣伝費	437,045	432,498
販売促進費	622,903	659,088
役員報酬	133,145	123,180
従業員給料及び賞与	6,093,048	6,386,308
賞与引当金繰入額	214,274	224,219
退職給付費用	83,969	85,517
福利厚生費	704,535	750,514
水道光熱費	1,094,163	1,184,646
賃借料	2,143,915	2,100,028
減価償却費	944,382	1,117,408
のれん償却額	104,920	90,920
その他	2,235,484	2,363,139
販売費及び一般管理費合計	14,994,854	15,710,451
営業利益	3,585,634	3,544,969
営業外収益		
受取利息	3 5,680	3 6,292
受取配当金	24,226	26,975
受取手数料	4 161,870	4 166,188
その他	76,676	119,160
営業外収益合計	268,453	318,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	184,324	158,367
社債利息	2,278	1,722
長期前払費用償却	19,873	18,869
その他	24,765	44,380
営業外費用合計	231,241	223,339
経常利益	3,622,846	3,640,245
特別利益		
固定資産売却益	5 19,551	-
投資有価証券売却益	68,151	-
過年度損益修正益	-	6 316,394
受取補償金	29,216	-
特別利益合計	116,919	316,394
特別損失		
固定資産売却損	7 16,920	7 135,031
固定資産除却損	8 39,167	8 48,836
減損損失	9 300,283	9 94,402
投資有価証券売却損	-	8,935
投資有価証券評価損	11,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	329,993
抱合せ株式消滅差損	36,851	-
貸倒引当金繰入額	260,939	20,450
店舗閉鎖損失	8,602	-
特別損失合計	673,850	637,648
税引前当期純利益	3,065,915	3,318,991
法人税、住民税及び事業税	1,062,776	1,501,084
法人税等調整額	196,390	88,980
法人税等合計	1,259,167	1,412,103
当期純利益	1,806,748	1,906,888

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,053	212,053
当期末残高	212,053	212,053
その他資本剰余金		
前期末残高	75,757	75,770
当期変動額		
自己株式の処分	13	214
当期変動額合計	13	214
当期末残高	75,770	75,984
資本剰余金合計		
前期末残高	287,810	287,823
当期変動額		
自己株式の処分	13	214
当期変動額合計	13	214
当期末残高	287,823	288,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,076	133,655
当期変動額		
剰余金の配当	24,579	24,400
当期変動額合計	24,579	24,400
当期末残高	133,655	158,056
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,033,415	8,569,790
当期変動額		
剰余金の配当	270,374	268,406
当期純利益	1,806,748	1,906,888
当期変動額合計	1,536,374	1,638,481
当期末残高	8,569,790	10,208,271
利益剰余金合計		
前期末残高	7,142,492	8,703,446
当期変動額		
剰余金の配当	245,794	244,006
当期純利益	1,806,748	1,906,888
当期変動額合計	1,560,953	1,662,881
当期末残高	8,703,446	10,366,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	1,022,134	1,166,687
当期変動額		
自己株式の取得	144,600	105,899
自己株式の処分	48	1,598
当期変動額合計	144,552	104,300
当期末残高	1,166,687	1,270,988
株主資本合計		
前期末残高	10,408,168	11,824,582
当期変動額		
剰余金の配当	245,794	244,006
当期純利益	1,806,748	1,906,888
自己株式の取得	144,600	105,899
自己株式の処分	61	1,813
当期変動額合計	1,416,414	1,558,795
当期末残高	11,824,582	13,383,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,738	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	4,914	10,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,738	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	4,914	10,081
純資産合計		
前期末残高	10,393,429	11,819,668
当期変動額		
剰余金の配当	245,794	244,006
当期純利益	1,806,748	1,906,888
自己株式の取得	144,600	105,899
自己株式の処分	61	1,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,824	14,996
当期変動額合計	1,426,238	1,573,792
当期末残高	11,819,668	13,393,460

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第59期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券の時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(生鮮食料品)、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品(生鮮食料品を除く) 同左</p> <p>商品(生鮮食料品)、貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>車両運搬具 定率法</p> <p>その他のもの 定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 8年～34年</p> <p>構築物 10年～30年</p> <p>機械装置 9年～12年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>器具備品 5年～10年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第59期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の取扱い方法 消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の取扱い方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>第59期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準) 企業結合等が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ57,527千円減少し、税引前当期純利益は387,520千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は857,260千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成23年2月28日)	第59期 (平成24年2月29日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">686,847千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,922</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,499,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301,328千円</td> </tr> </table>	売掛金	686,847千円	未収入金	84,922	差入敷金	30,000	差入保証金	1,499,558	計	2,301,328千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">785,444千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">93,834</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,460,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369,823千円</td> </tr> </table>	売掛金	785,444千円	未収入金	93,834	差入敷金	30,000	差入保証金	1,460,544	計	2,369,823千円
売掛金	686,847千円																				
未収入金	84,922																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,499,558																				
計	2,301,328千円																				
売掛金	785,444千円																				
未収入金	93,834																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,460,544																				
計	2,369,823千円																				
<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,706,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,683,239</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">759,166</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,169,166千円</td> </tr> </table>	建物	5,706,761千円	土地	7,683,239	投資有価証券	759,166	差入敷金	20,000	計	14,169,166千円	<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,281,440千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,505,068</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">743,966</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550,475千円</td> </tr> </table>	建物	5,281,440千円	土地	7,505,068	投資有価証券	743,966	差入敷金	20,000	計	13,550,475千円
建物	5,706,761千円																				
土地	7,683,239																				
投資有価証券	759,166																				
差入敷金	20,000																				
計	14,169,166千円																				
建物	5,281,440千円																				
土地	7,505,068																				
投資有価証券	743,966																				
差入敷金	20,000																				
計	13,550,475千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,670,186</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,717,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,587,711千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,200,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	3,670,186	長期借入金	6,717,525	計	11,587,711千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,851,098</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,479,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,310,834千円</td> </tr> </table>	短期借入金	980,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	2,851,098	長期借入金	6,479,736	計	10,310,834千円				
短期借入金	1,200,000千円																				
1年以内返済予定 長期借入金	3,670,186																				
長期借入金	6,717,525																				
計	11,587,711千円																				
短期借入金	980,000千円																				
1年以内返済予定 長期借入金	2,851,098																				
長期借入金	6,479,736																				
計	10,310,834千円																				
<p>3 このうち17,898千円は「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>	<p>3 このうち17,898千円は「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>																				
<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">337,869千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">57,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,663千円</td> </tr> </table>	買掛金	337,869千円	未払金	57,793	計	395,663千円	<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">341,025千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,200千円</td> </tr> </table>	買掛金	341,025千円	未払金	65,175	計	406,200千円								
買掛金	337,869千円																				
未払金	57,793																				
計	395,663千円																				
買掛金	341,025千円																				
未払金	65,175																				
計	406,200千円																				

第58期 (平成23年2月28日)	第59期 (平成24年2月29日)																								
<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">828,371千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">174,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,951千円</td> </tr> </table> <p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,652,939千円であります。</p> <p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	828,371千円	(株)四季彩	174,580	計	1,002,951千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円	<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">351,767千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">50,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,267千円</td> </tr> </table> <p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,673,389千円であります。</p> <p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,080百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	351,767千円	(株)四季彩	50,500	計	402,267千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円
(株)サンマート	828,371千円																								
(株)四季彩	174,580																								
計	1,002,951千円																								
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	3,000,000千円																								
差引額	千円																								
(株)サンマート	351,767千円																								
(株)四季彩	50,500																								
計	402,267千円																								
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	1,500,000千円																								
差引額	千円																								

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第59期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は8,073,178千円であります。	1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は6,701,137千円であります。
2 「その他の営業収入」の内訳	2 「その他の営業収入」の内訳
低温配送手数料 342,360千円	低温配送手数料 349,603千円
T/C配送手数料 215,333	T/C配送手数料 226,722
ロイヤリティ収入 201,829	ロイヤリティ収入 167,528
不動産仲介手数料 78,249	不動産仲介手数料 71,365
生鮮配送手数料 34,764	生鮮配送手数料 37,365
その他 91,987	その他 78,928
計 964,524千円	計 931,512千円
3 「受取利息」の内訳	3 「受取利息」の内訳
預金利息 928千円	預金利息 823千円
貸付利息 4,751	貸付利息 5,468
計 5,680千円	計 6,292千円
4 「受取手数料」の内訳	4 「受取手数料」の内訳
EOSデータ処理料 103,974千円	EOSデータ処理料 109,100千円
事務代行手数料(注) 29,494	事務代行手数料(注) 30,077
センター事務手数料 19,200	センター事務手数料 19,200
駐車場手数料収入 7,105	駐車場手数料収入 7,810
その他 2,095	計 166,188千円
計 161,870千円	(注) このうち関係会社に対するものは22,997千円 円であります。
(注) このうち関係会社に対するものは22,102千円 円であります。	
5 工具、器具及び備品等19,551千円であります。	6 過年度損益修正益は、税務調査による否認額の受入 であります。
7 内訳は次のとおりであります。	7 内訳は次のとおりであります。
土地 16,906千円	土地 97,682千円
車両運搬具他 13	建物他 37,348
計 16,920	計 135,031
8 内訳は次のとおりであります。	8 内訳は次のとおりであります。
建物 8,273千円	建物 5,780千円
工具、器具及び備品他 1,583	工具、器具及び備品他 17,340
撤去費用 28,756	撤去費用 25,715
その他 554	計 48,836千円
計 39,167千円	

第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第59期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																						
<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額330,283千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>330,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	山口県	土地	用途	土地 (千円)	賃貸資産	330,283	<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,402千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>1,136</td> <td>25,414</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td></td> <td>818</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>51,954</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地建物他	賃貸資産	山口県	建物他	遊休資産	山口県	土地	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	1,136	25,414	4,722	賃貸資産		818	10,355	遊休資産	51,954		
用途	場所	種類																																					
賃貸資産	山口県	土地																																					
用途	土地 (千円)																																						
賃貸資産	330,283																																						
用途	場所	種類																																					
店舗	山口県	土地建物他																																					
賃貸資産	山口県	建物他																																					
遊休資産	山口県	土地																																					
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																				
店舗	1,136	25,414	4,722																																				
賃貸資産		818	10,355																																				
遊休資産	51,954																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,458,985	169,845	68	1,628,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加 169,600株

単元未満株式の買取りによる増加 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 68株

第59期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,628,762	131,245	2,211	1,757,796

(注) 1. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式108,900株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加	131,000株
単元未満株式の買取りによる増加	245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	11株
信託口から当社持株会への売却	2,200株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					第59期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容
有形固定資産					有形固定資産
主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。					主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	121,143	119,361		1,782	工具、器具及び備品
車両運搬具	12,210	11,192		1,017	ソフトウエア
工具、器具及び備品	950,636	760,228	12,608	177,800	計
ソフトウエア	43,363	38,065		5,297	
計	1,127,354	928,848	12,608	185,897	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					1年以内
					37,863千円
1年超					1年超
					51,506
計					89,370千円
リース資産減損勘定					リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
					12,608千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料					223,478千円
リース資産減損勘定の取崩額					18,912千円
減価償却費相当額					204,694千円
支払利息相当額					10,204千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内					410,084千円
1年超					4,801,947
計					5,212,031千円
					410,084千円
					4,490,695
					4,900,780千円

次へ

(有価証券関係)

第58期(平成23年2月28日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	603,690
関連会社株式	23,000
計	626,690

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第59期(平成24年2月29日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	611,837
関連会社株式	23,000
計	634,837

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第58期 (平成23年2月28日)	第59期 (平成24年2月29日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,029</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,803</td></tr> <tr><td>未払年金拠出金</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">35,999</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">667,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,739</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">332,797</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">461,841</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">53,642</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,647</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020,875</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,469,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,633</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,633</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	202千円	賞与引当金	90,029	未払社会保険料	10,803	未払年金拠出金	1,326	ポイント引当金	35,999	未払事業税	33,855	その他	1,095	繰延税金資産(流動)小計	173,310	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	667,787	役員退職慰労引当金	18,739	関係会社株式評価損	332,797	投資有価証券評価損	273,731	減損損失	461,841	事業用借地権	53,642	減価償却費	199,647	その他有価証券評価差額金	12,142	その他	545	小計	2,020,875	評価性引当額	1,469,553	繰延税金資産(固定)小計	551,322	繰延税金資産合計	724,633	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	724,633	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,584</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,870</td></tr> <tr><td>未払年金拠出金</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">35,681</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">592,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,062</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">291,609</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">239,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">415,743</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">55,685</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,365</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">309,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,240,542</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">197,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,754</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対する除去費用</td><td style="text-align: right;">172,344</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">197,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,754</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	202千円	賞与引当金	90,584	未払社会保険料	10,870	未払年金拠出金	1,379	ポイント引当金	35,681	未払事業税	72,955	その他	1,141	繰延税金資産(流動)小計	212,814	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	592,379	役員退職慰労引当金	12,062	関係会社株式評価損	291,609	投資有価証券評価損	239,853	減損損失	415,743	事業用借地権	55,685	減価償却費	84,365	資産除去債務	309,526	その他	318	小計	2,001,544	評価性引当額	1,240,542	繰延税金負債(固定)との相殺	197,060	繰延税金資産(固定)小計	563,940	繰延税金資産合計	776,754	(繰延税金負債)		繰延税金負債(固定)		資産除去債務に対する除去費用	172,344	その他有価証券評価差額金	24,716	繰延税金資産(固定)との相殺	197,060	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	776,754
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
貸倒引当金	202千円																																																																																																																		
賞与引当金	90,029																																																																																																																		
未払社会保険料	10,803																																																																																																																		
未払年金拠出金	1,326																																																																																																																		
ポイント引当金	35,999																																																																																																																		
未払事業税	33,855																																																																																																																		
その他	1,095																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	173,310																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
貸倒引当金	667,787																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	18,739																																																																																																																		
関係会社株式評価損	332,797																																																																																																																		
投資有価証券評価損	273,731																																																																																																																		
減損損失	461,841																																																																																																																		
事業用借地権	53,642																																																																																																																		
減価償却費	199,647																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,142																																																																																																																		
その他	545																																																																																																																		
小計	2,020,875																																																																																																																		
評価性引当額	1,469,553																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	551,322																																																																																																																		
繰延税金資産合計	724,633																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																			
繰延税金負債合計																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	724,633																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
貸倒引当金	202千円																																																																																																																		
賞与引当金	90,584																																																																																																																		
未払社会保険料	10,870																																																																																																																		
未払年金拠出金	1,379																																																																																																																		
ポイント引当金	35,681																																																																																																																		
未払事業税	72,955																																																																																																																		
その他	1,141																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	212,814																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
貸倒引当金	592,379																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	12,062																																																																																																																		
関係会社株式評価損	291,609																																																																																																																		
投資有価証券評価損	239,853																																																																																																																		
減損損失	415,743																																																																																																																		
事業用借地権	55,685																																																																																																																		
減価償却費	84,365																																																																																																																		
資産除去債務	309,526																																																																																																																		
その他	318																																																																																																																		
小計	2,001,544																																																																																																																		
評価性引当額	1,240,542																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	197,060																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	563,940																																																																																																																		
繰延税金資産合計	776,754																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
資産除去債務に対する除去費用	172,344																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,716																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	197,060																																																																																																																		
繰延税金負債合計																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	776,754																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少による影響額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税の均等割額	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	評価性引当金減少による影響額	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																		
住民税の均等割額	0.9																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																																																																																		
評価性引当金減少による影響額	1.6																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																																		

第58期 (平成23年2月28日)	第59期 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.4%</p> <p>平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで 37.8%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の純額が83,143千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が83,143千円増額しております。</p>

(企業結合等関係)

第58期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第59期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(1.25%~2.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	857,260千円
時の経過による調整額	17,108 "
期末残高	874,369千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第59期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	483円41銭	550円68銭
1株当たり当期純利益	73円62銭	78円26銭

(注) 1 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第58期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第59期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,819,668	13,393,460
普通株式に係る純資産額(千円)	11,819,668	13,393,460
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,628,762	1,757,796
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,450,766	24,321,732

(2) 1株当たり当期純利益

	第58期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第59期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,806,748	1,906,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,806,748	1,906,888
普通株式の期中平均株式数(株)	24,540,424	24,366,545

(重要な後発事象)

第58期(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

第59期(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日付で吸収合併いたしました。

1 合併の目的

当社は山口県、広島県西部及び福岡県北九州市において食品スーパーマーケット事業を主として展開しております。また当社の100%子会社である株式会社サンマートは、山口県西北部・中部を中心に食品スーパーマーケット事業を展開しており、経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社を吸収合併いたしました。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社サンマートは解散いたしました。

3 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年10月6日
合併契約書締結	平成23年10月6日
合併効力発生日	平成24年3月1日

4 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社サンマートの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社サンマートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益522,613千円を特別利益に計上する予定であります。

7 株式会社サンマートの概要及び業績(平成24年2月29日現在)

商号	株式会社サンマート
資本金 (千円)	98,000
発行済株式数 (株)	12,950
純資産 (千円)	979,223
総資産 (千円)	4,094,535
営業収益 (千円)	9,535,348
経常利益 (千円)	308,565
当期純利益 (千円)	103,785

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	322,000	442,428
(株)関西スーパーマーケット	262,000	201,740
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	165,569
(株)西日本シティ銀行	570,522	131,790
都築電気(株)	137,000	112,477
(株)広島銀行	250,000	93,500
(株)西京銀行	160,136	54,810
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	45,379
(株)中国銀行	31,000	33,542
松青商業(股)	1,243,468	25,217
その他21銘柄	280,066	125,058
計	3,640,252	1,431,513

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
デュアルカレンシー債	24,575	18,820
他社株転換社債	10,000	9,566
計	34,575	28,386

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バランスファンド	10,000	10,113
計	10,000	10,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,588,251	1,529,568	287,751 (26,232)	17,830,069	8,830,808	658,426	8,999,260
構築物	2,685,013	41,569	74,669 (5,789)	2,651,913	2,091,319	88,442	560,594
機械及び装置	643,338	80,673	25,896 (599)	698,114	317,401	53,587	380,713
車両運搬具	12,062	10,569	2,637	19,994	13,058	4,519	6,936
工具、器具及び備品	1,515,957	143,662	107,115 (1,061)	1,552,503	1,149,366	154,522	403,137
土地	8,143,732		179,818 (53,091)	7,963,913			7,963,913
リース資産	332,422	143,340		475,762	138,814	75,529	336,948
建設仮勘定	216,381	689,828	196,882	709,327			709,327
有形固定資産計	30,137,159	2,639,211	874,771 (86,774)	31,901,599	12,540,768	1,035,027	19,360,830
無形固定資産							
のれん	524,600			524,600	416,211	90,920	108,389
借地権	462,967		7,109 (7,109)	455,857			455,857
ソフトウェア	245,545	91,587	226 (226)	336,906	165,584	38,971	171,321
その他	48,878	200	291 (291)	48,787	14,289	1,777	34,498
無形固定資産計	1,281,992	91,788	7,627 (7,627)	1,366,152	596,085	131,669	770,067
長期前払費用	743,419	8,623	2,887	749,154	324,634	43,392	424,519

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	アルク長府中土居店	189,977千円
	アルク平生店	125,563千円
	資産除去債務の計上額	761,206千円
建設仮勘定	アルク到津店	436,582千円
	アルク光井店	127,457千円
	アルク葵店	56,250千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	美祢市伊佐町	20,149千円
	萩市椿東	106,578千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,653,439	20,450			1,673,889
賞与引当金	222,844	224,219	222,844		224,219
ポイント引当金	89,107	88,320		89,107	88,320
役員退職慰労引当金	46,385		12,310		34,075

(注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,673,389千円が含まれております。

2 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	588,884
預金の種類	
当座預金	343,435
普通預金	1,262,303
通知預金	450,000
定期預金	321,593
定期積金	40,000
別段預金	1,994
小計	2,419,327
合計	3,008,212

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
熊威興業(股)	4,986
(株)ますやみそ	654
(株)とくぢ味噌	307
合計	5,948

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年3月満期	196
平成24年4月満期	5,455
平成24年5月満期	296
合計	5,948

ハ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	785,444
その他	372,191
合計	1,157,636

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
1,021,347	11,396,867	11,260,578	1,157,636	90.7	34.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	196,959
	加工食品	987,488
	住居関連品	415,738
	衣料品	96,653
	その他	2,047
小計		1,698,888
貯蔵品	営業用消耗品外	19,504
合計		1,718,392

b 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	1,460,544
周南システム産業(株)	171,465
萩ロイヤルインテリジェントホテル(株)	138,069
(株)安成工務店	124,250
(株)N I P P O	90,000
その他	460,608
合計	2,444,937

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビークルーエッセ	30,224
(株)寺岡精工	12,700
(株)フォーデック	7,533
(株)シバショウ	7,033
グンゼ(株)	6,257
その他	25,468
合計	89,217

(口)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年3月満期	51,776
平成24年4月満期	35,149
平成24年5月満期	2,291
合計	89,217

口 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	1,180,936
(株)日本アクセス	634,696
(株)四季彩	341,025
旭食品(株)	336,770
(株)サンエス西日本	111,383
その他	2,040,014
合計	4,644,826

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	530,000
(株)中国銀行	400,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)広島銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	1,380,000

ニ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,096,216
(株)西日本シティ銀行	439,420
(株)商工組合中央金庫	377,720
(株)広島銀行	289,718
(株)みずほ銀行	218,820
その他	1,484,354
計	3,006,248

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成24年3月期	106,095	(株)ロータリーコーポレーション	375,323
平成24年4月期	76,460	(株)寺岡精工	17,661
平成24年5月期	472		
平成24年6月期	209,956		
合計	392,984	合計	392,984

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,896,506
(株)西日本シティ銀行	1,050,840
(株)広島銀行	762,650
(株)商工組合中央金庫	537,770
(株)みずほ銀行	479,680
その他	1,117,790
計	6,845,236

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び買増し				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)			
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社			
取次所				
買取及び買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrk09.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券(券面額100円)」または、「JCBギフトカード(券面額1,000円)」を送付しております。			
		株主優待券	JCBギフトカード	
	(1) 発行基準	100株以上 500株以上 1,000株以上 2,000株以上 3,000株以上 4,000株以上 5,000株以上	10枚(1,000円相当) 20枚(2,000円相当) 50枚(5,000円相当) 100枚(10,000円相当) 150枚(15,000円相当) 200枚(20,000円相当) 一律250枚(25,000円相当)	1枚 (1,000円分) 一律2枚 (2,000円分)
	(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。		
	(3) 対象店舗	当社及び株式会社サンマートの各店舗 (直営部門に限る)	全国のJCBギフトカード取扱店	
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで			

(注) 1 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となりました。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2 当社は、平成24年3月1日付で、連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年5月27日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月30日
中国財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第58期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年6月3日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第59期第1四半期) | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日 | 平成23年7月13日
中国財務局長に提出。 |
| | | (第59期第2四半期) | 自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日 | 平成23年10月13日
中国財務局長に提出。 |
| | | (第59期第3四半期) | 自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日
中国財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年5月27日
中国財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(子会社の吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年10月25日
中国財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付報告書 | | | 平成23年6月8日、平成23年7月7日、平成23年8月4日、平成23年9月6日、平成23年10月13日、平成23年11月10日、平成23年12月6日に中国財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付報告書の訂正報告書 | | | 平成23年7月12日に中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸久が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年3月1日付で、連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸久が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年3月1日付で、連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。